

2024年3月期 連結業績概要

(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

2024年5月14日

フジテック株式会社

(東京証券取引所プライム市場: 6406)

2024年3月期連結業績概況

- 前期比 増収増益。売上高2,294億1百万円（10.5%増）、営業利益145億71百万円（25.4%増）売上高・利益とも過去最高を更新
- 受注高は2,321億88百万円（14.2%増）。全セグメントで増加
- 売上高は日本、南アジア、米州・欧州で増収。新設事業・アフターマーケット事業ともに堅調に推移
- 営業利益は、日本、南アジアで増益。東アジアは中国の不動産不況等による減益と台湾等での原材料価格高騰を反映した工事損失引当金の計上により減益。米州・欧州はカナダの採算性低下により若干減益
- 2024年3月期の年間配当は、特別配当70円を加え、1株当たり155円。配当性向は67.8%

2025年3月期連結業績計画

- 売上高2,450億円（前期比6.8%増）、営業利益181億円（前期比24.2%増）、売上高・営業利益とも過去最高を更新する計画
- 売上高は、東アジアが中国の不動産不況が継続する影響により若干の減収するも、日本、南アジア、米州・欧州で、増収を計画し、全体では過去最高を見込む
- 営業利益は、新中期経営計画開始に伴う固定費増で日本で減少となるも、東アジア、南アジアでの拡大、米州・欧州で回復し、増益となり、過去最高益の更新を計画
- 投資計画は総額88億円
- 2025年3月期の年間配当は、1株当たり165円。配当性向は80.5%

主な納入・受注実績

麻布台ヒルズ
(日本・東京)



エレベータ71台・エスカレータ39台

新設工事

完成

シグネチャー・グローバル・シティ
(インド・グルガオン)



エレベータ538台

新設工事

受注

2024年3月期連結業績概況

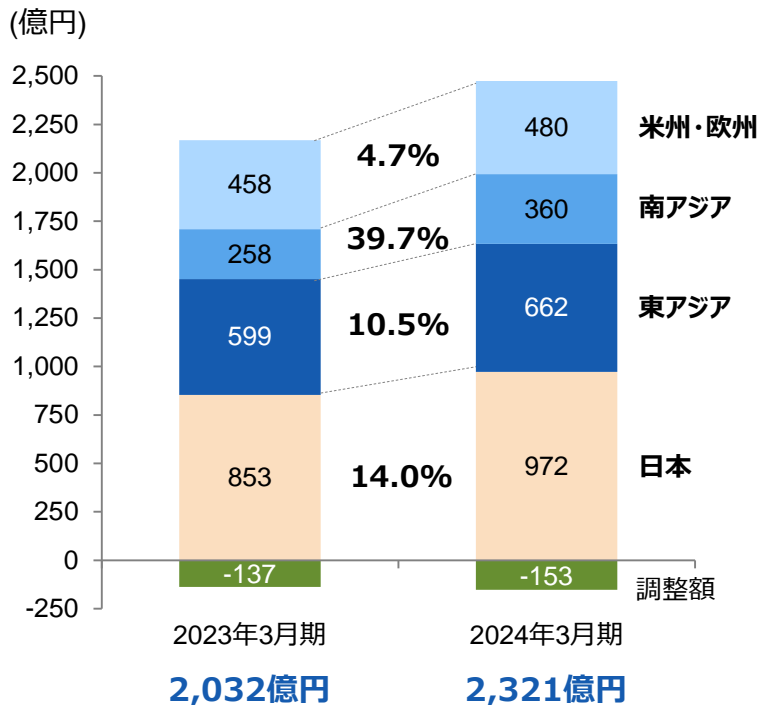
前期比増収増益。売上高とすべての利益が、過去最高を更新
 営業利益は、主に日本においての好調な売上と収益性改善 等により大きく改善

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期	増減率(%)
売上高	207,589	229,401	10.5
営業利益	11,618	14,571	25.4
営業利益率	5.6%	6.4%	—
経常利益	13,331	18,717	40.4
親会社株主に帰属する 当期純利益	8,433	17,830	111.4
1株当たり当期純利益	106.67円	228.55円	—
ROE	6.7%	12.9%	—
対米ドル円為替レート	130.61円	140.44円	

前期比 14.2%増。国内は、全事業が好調で増加。海外は、中国の不動産不況による需要減等による影響を受けるものの、全セグメントで前年を上回る。

対前年 受注高増減比



日本

● 新設事業

- 台数増に加え、原材料費高騰を反映した価格転嫁の効果もあり、前期比で大幅に増加

● アフターマーケット事業

- モダンゼーション工事は台数増、価格改定が寄与
- 保守は高い契約率を維持し、新規契約率向上に努め堅調に推移

海外

● 新設事業

- 東アジアは、香港で増加、中国と台湾で減少
- 南アジアは、シンガポール、インド、インドネシアで増加
- 米州・欧州は、アルゼンチンで増加、米国、カナダで減少

● アフターマーケット事業

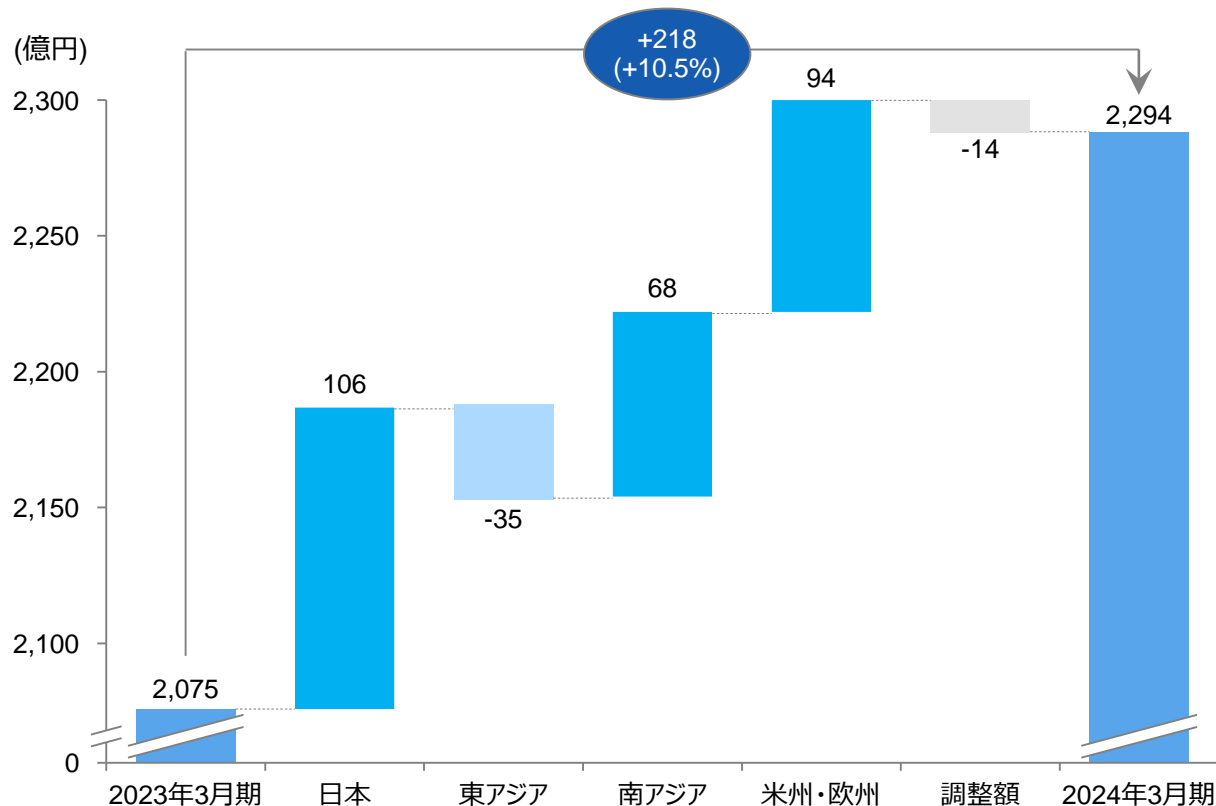
- 東アジアは、香港、中国で増加
- 南アジアは、全地域で増加
- 米州・欧州は、全地域で増加

売上高は、日本、南アジア、米州・欧州で増収。東アジアでは中国の不動産不況が影響し鈍化。営業利益は、日本、南アジアで好調な売上と収益性改善 等により増益。一方東アジアでは中国で新設事業の売上減と台湾等で工事損失引当金の増加により減益。また米州・欧州ではカナダでの採算低下の影響で若干減益。

(単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	2023年3月期	2024年3月期	増減率(%)	2023年3月期	2024年3月期	増減額
日 本	77,507	88,072	13.6	2,111	6,645	4,533
東 ア ジ ア	82,927	79,378	△4.3	4,486	1,630	△2,856
南 ア ジ ア	24,128	31,000	28.5	3,543	5,010	1,466
米 州 ・ 欧 州	36,361	45,776	25.9	1,525	1,455	△70
小 計	220,925	244,228	10.5	11,667	14,741	3,074
調 整 額	△13,336	△14,826	—	△48	△169	△120
合 計	207,589	229,401	10.5	11,618	14,571	2,953

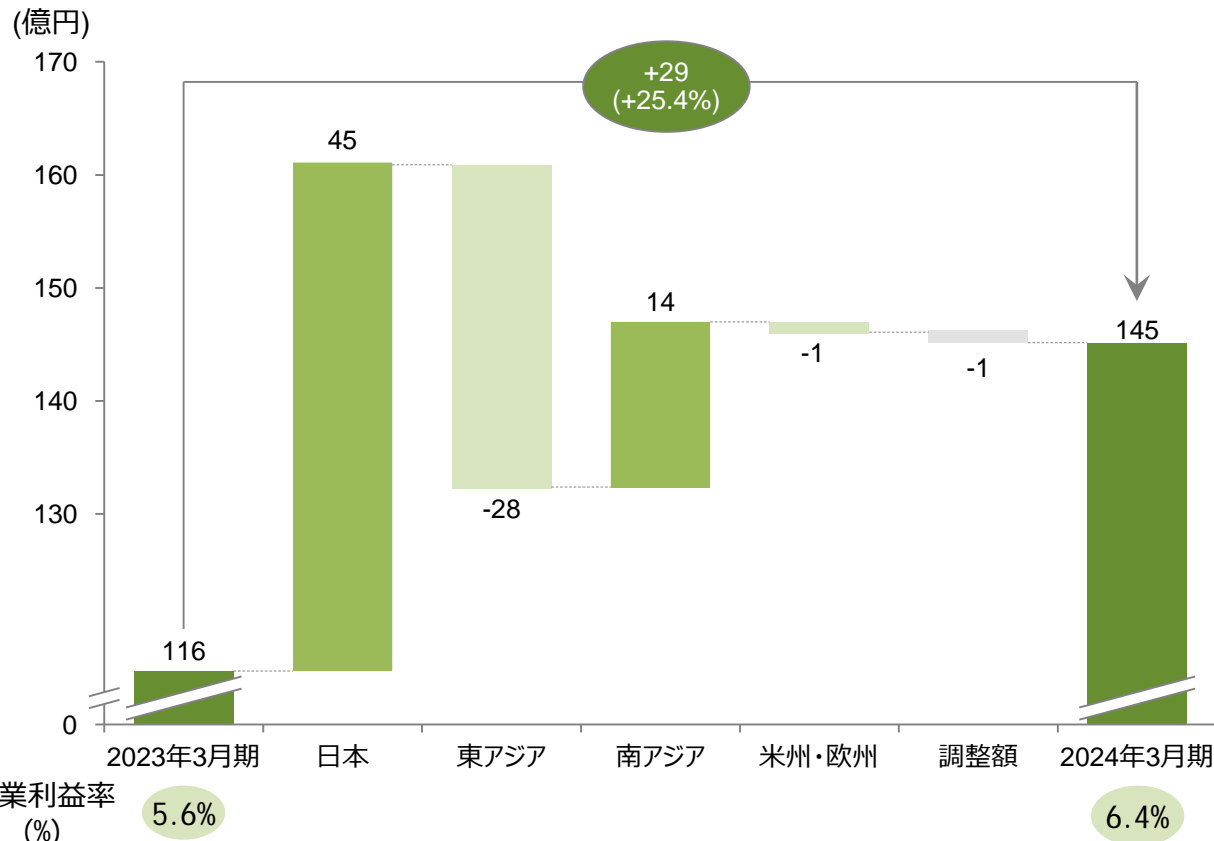
日本で新設事業、アフターマーケット事業ともに大きく拡大。東アジアは中国の不動産不況による受注減と市場価格の下落により減少。南アジアは好調を維持。米州・欧州はアフターマーケット事業が堅調に推移



主な変動要因

- | | |
|-------|---|
| 日本 | <ul style="list-style-type: none"> 好調な受注による台数増と販売価格の転嫁の効果が拡大し、新設事業とアフターマーケット事業のモダンゼーション工事が大きく増加 |
| 東アジア | <ul style="list-style-type: none"> 香港でモダンゼーション工事が増加したものの、中国の不動産不況による受注減と市場価格の下落が影響し減少 |
| 南アジア | <ul style="list-style-type: none"> インドで受注の増加により新設事業の売上が増加 シンガポール、マレーシアで修理工事が増加 |
| 米州・欧州 | <ul style="list-style-type: none"> 米国で新設事業とモダンゼーション工事が増加 英国で新設事業が増加 メキシコ子会社の連結加入で増加に寄与 |

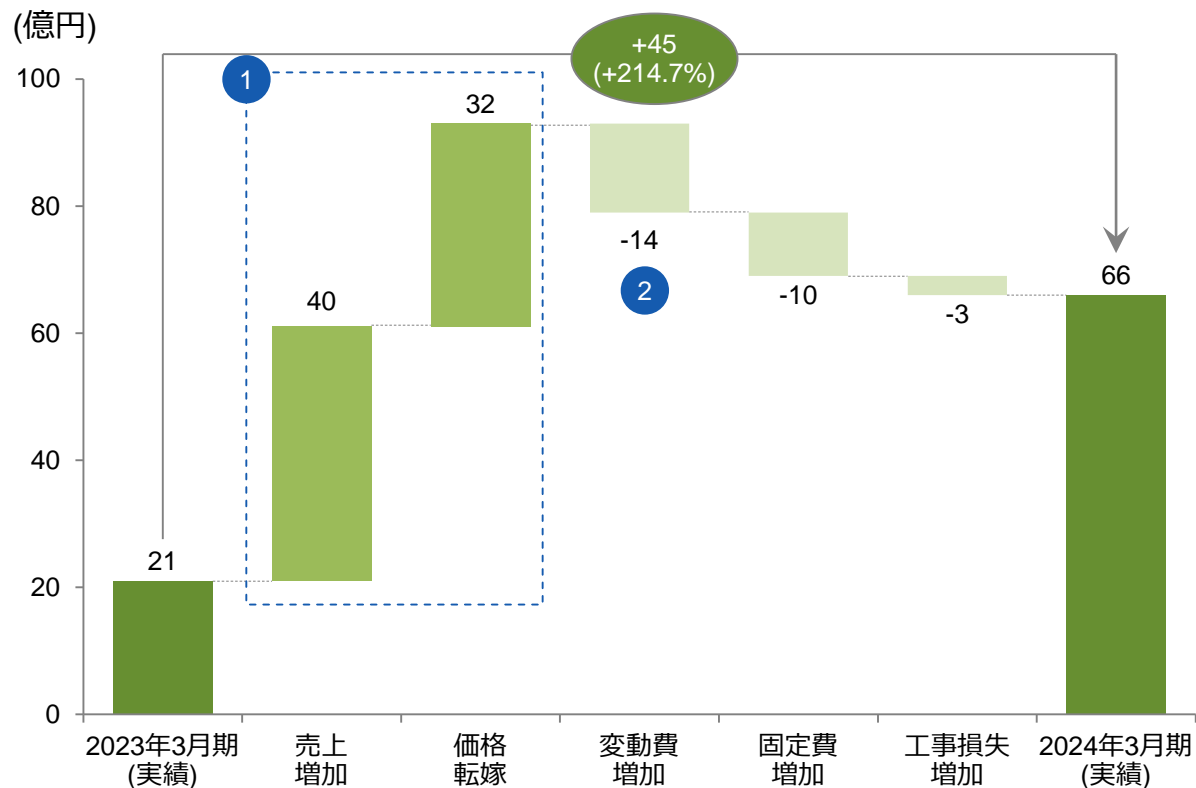
特に日本において売上高の増加と採算性の改善が寄与し大きく増益。一方で東アジアは中国の不動産不況による売上減、香港、台湾、韓国の工事損失引当金増が影響し減益



主な変動要因

- 日本**
 - 売上の拡大と価格転嫁の効果が寄与し、大きく改善
- 東アジア**
 - 香港、台湾、韓国で原価高騰による工事損失引当金の増加
 - 中国で新設事業の売上が減少
- 南アジア**
 - インドでの新設事業の売上拡大とコストダウンで黒字化
 - シンガポール、マレーシアでアフターマーケット事業の売上増が寄与
- 米州・欧州**
 - 米国で保守台数の増加および保守単価の上昇で収益が改善したものの、カナダでの新設事業の材料費と人件費の増加による採算低下が影響

売上の増加に加え、価格転嫁がインフレに伴う人件費・経費増を吸収し、大幅増益



1 好調な事業による利益改善の進展

- 新設事業、モダンゼーション工事や修理工事等のアフターマーケット事業の売上拡大による利益増
- 原材料高騰等に対して昨年より進めた価格転嫁の浸透による収益改善

2 原材料価格は高止まりの様相を呈する

2025年3月期連結業績計画

前期比増収増益。売上高と営業利益は昨年に続き過去最高を更新
 営業利益は、南アジアでのコストダウンや、東アジアでの工事損失引当戻入により増益

(単位：百万円)

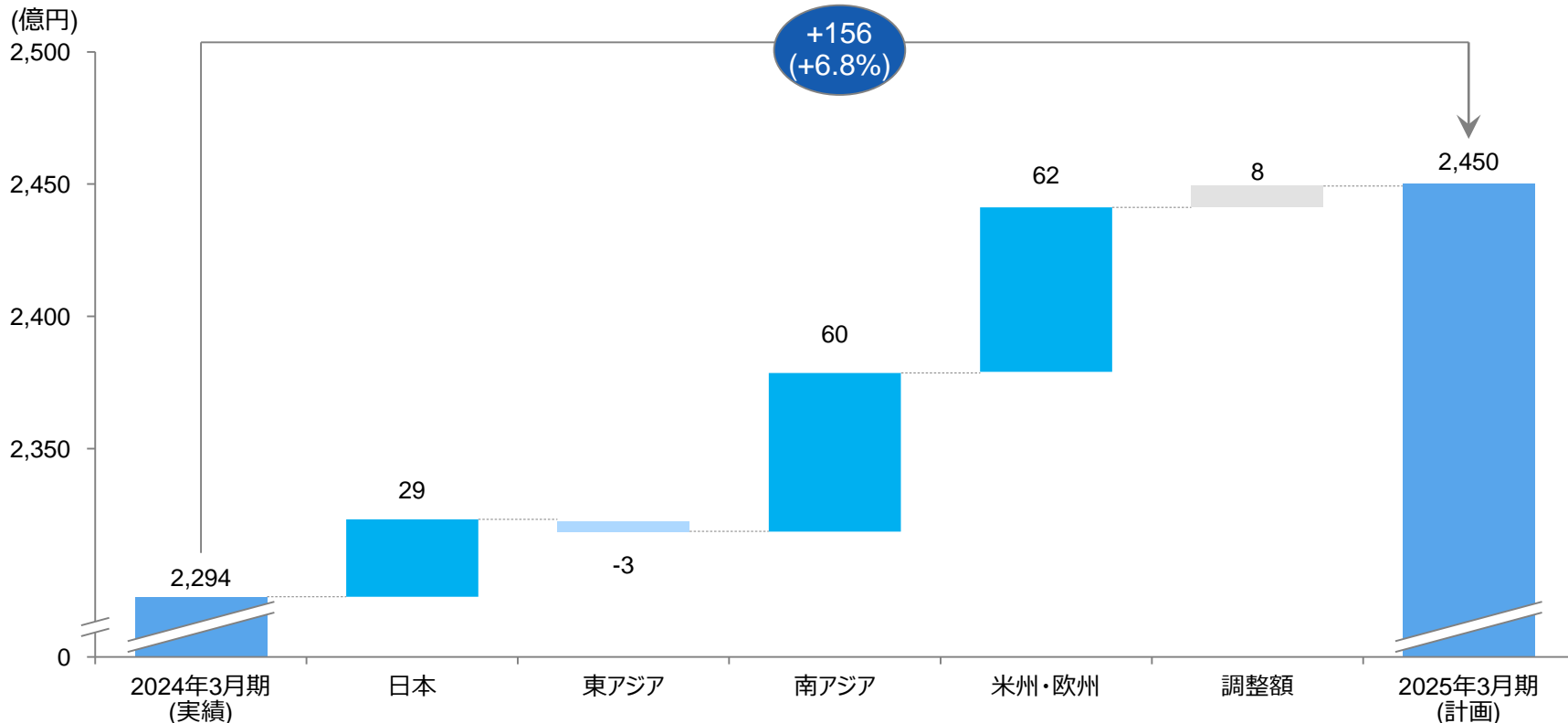
	2024年3月期 (実績)	2025年3月期 (計画)	増減率(%)
売上高	229,401	245,000	6.8
営業利益	14,571	18,100	24.2
営業利益率	6.4%	7.4%	—
経常利益	18,717	20,000	6.9
親会社株主に帰属する 当期純利益	17,830	16,000	△10.3
1株当たり当期純利益	228.55円	205.05円	—
対米ドル円為替レート	140.44円	145.00円	

売上高は、日本、南アジアで過去最高。米州・欧州で増収、全体でも過去最高を更新
 営業利益は、日本でコスト増により減益となるものの、売上拡大が続く南アジアと米州・欧州の増益に加え、東アジアでの昨年計上した工事損失引当金との差異により増加し、全体で過去最高を更新

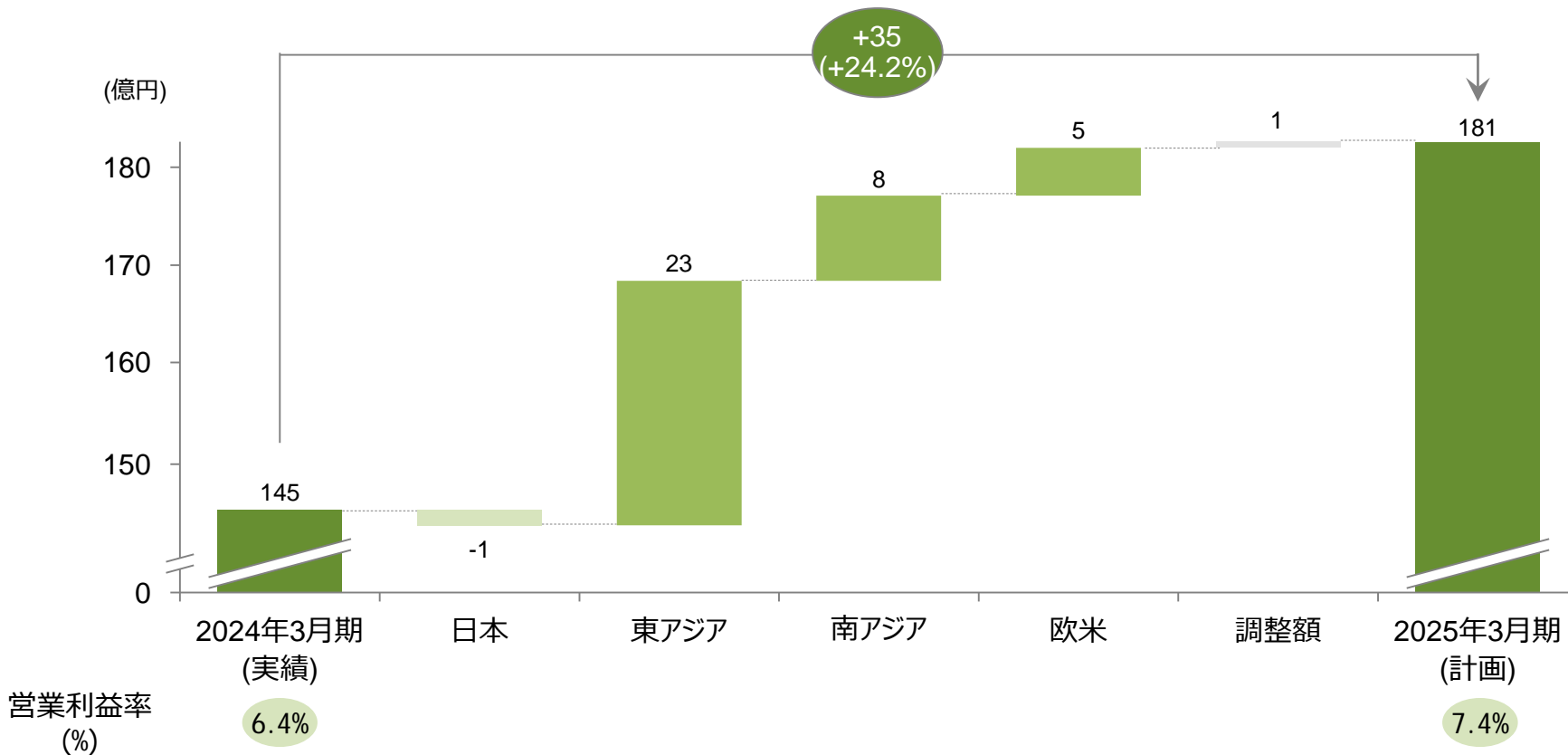
(単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	2024年3月期 (実績)	2025年3月期 (計画)	増減率(%)	2024年3月期 (実績)	2025年3月期 (計画)	増減額
日 本	88,072	91,000	3.3	6,645	6,500	△145
東 ア ジ ア	79,378	79,000	△0.5	1,630	3,900	2,269
南 ア ジ ア	31,000	37,000	19.4	5,010	5,800	789
米 州 ・ 欧 州	45,776	52,000	13.6	1,455	1,900	444
小 計	244,228	259,000	6.0	14,741	18,100	3,358
調 整 額	△14,826	△ 14,000	—	△169	—	169
合 計	229,401	245,000	6.8	14,571	18,100	3,528

日本、南アジア、米州・欧州で増収を見込んでおり、特に南アジア (インド・シンガポール 等) で伸長。中国の不動産不況が続く東アジアで微減、トータルでは前期比6.8%増、売上高2,450億円を見込む



東アジアで大きく伸長も、日本では新中期経営計画開始に伴う固定費増加により若干の利益押し下げ。
 トータルでは前期比35億円増、営業利益約181億円 (営業利益率7.4%) を見込む

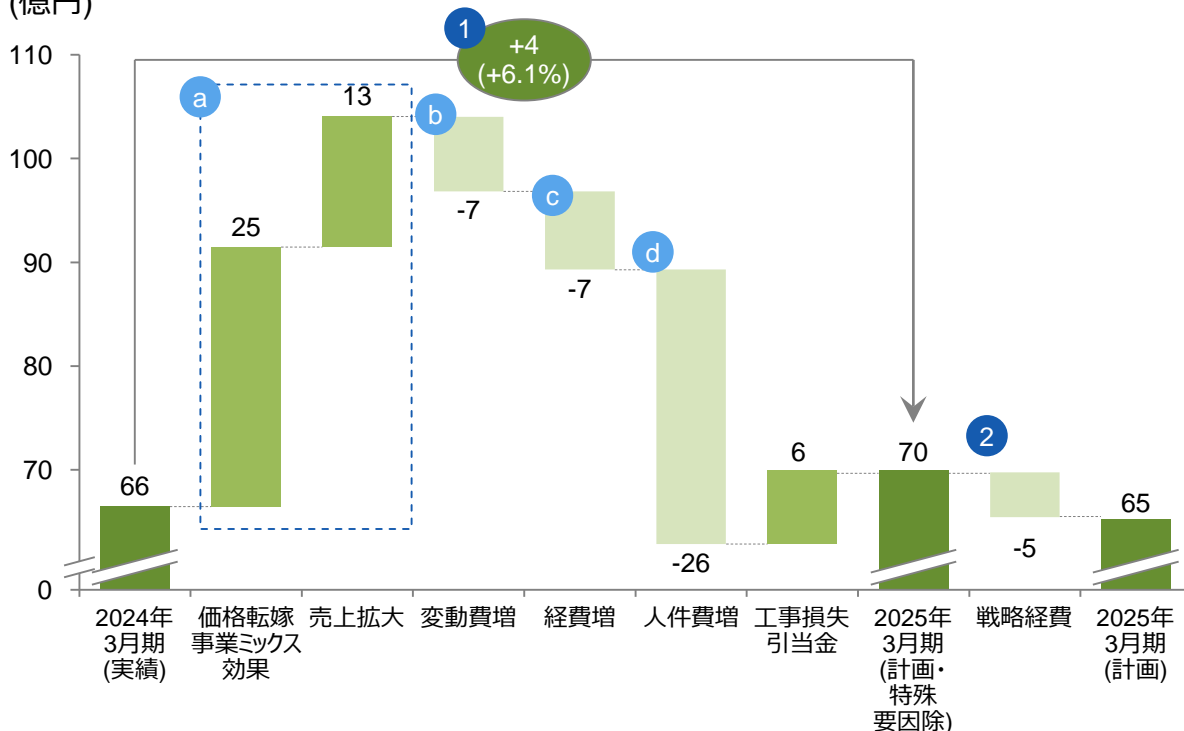


FY2023-24 営業利益の変動要因： 地域別サマリ

	FY2023-24 営業利益の変動			主な変動要因	
	(億円)	FY2023	FY2024		変動額
日本		66	65	-1	<ul style="list-style-type: none"> 好調な売上の拡大と価格転嫁の進展により、事業面の収益が向上 コスト面で、賃上げ・賞与増加の影響による人件費高騰や新中期経営計画に基づく戦略の活動の開始による経費増で前年を下回る計画
東アジア		16	39	+23	<ul style="list-style-type: none"> 昨年度に計上した台湾と韓国での一時的に発生した工事損失引当金引当の反動により増益 不動産不況が続く中国では、復調傾向の新設・モダニゼーション工事をはじめとした成長セグメントの成果獲得および構造改革を進め収益改善に取り組む
南アジア		50	58	+8	<ul style="list-style-type: none"> インドで、売上の中核である新設のコストダウンとトップラインの成長により増益 シンガポールでは、メンテナンスのプライシング改善を進め増益を確保
米州・欧州		14	19	+5	<ul style="list-style-type: none"> 順調に売上の拡大による利益拡大は進む
		145	181	+35	

国内における営業利益は、値上げ及び受注増によるトップライン伸長により、特殊要因を除いてFY2023比4億円増の70億円を見込む

(億円)

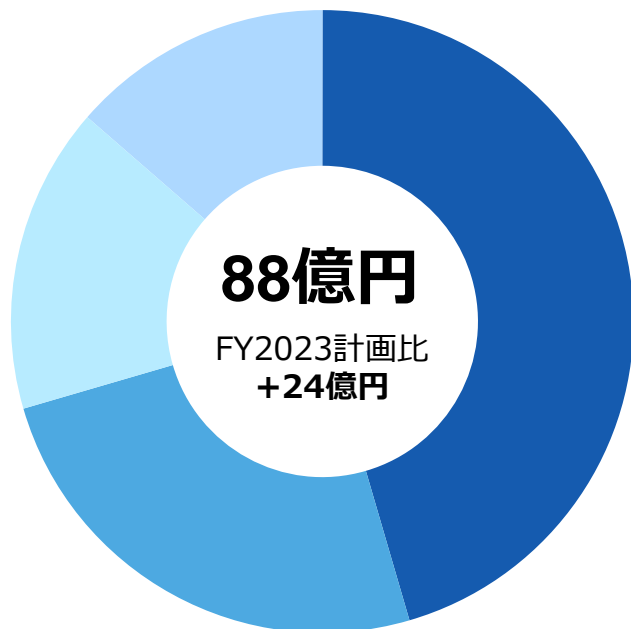


- 1 国内における営業利益は、特殊要因を除き+4億円 (+6.1%)
 - a 売上の好調な増加に加えて、価格転嫁が進展する
 - b 調達価格見直し等コストダウン施策を進めるものの、原材料コストは高騰等による変動費増加の影響が残る
 - c 事業活動拡大に伴う経費増
 - d 賃上げ、人材採用拡大及びFY2024業績好調に伴う賞与増加
- 2 主として、新標準機種開発に関連する先行投資、諸経費が発生

通常要因

特殊要因

FY24は、事業成長投資40億円を含む総額88億円の戦略投資を計画



事業成長投資：40億円

- 日本：生産拡大、品質向上及び効率化関連投資
- 香港：メンテナンス事業拡大に向けたサービスステーション生産性向上投資
- インド：生産拡大のための各種増強投資

更新投資：22億円

- 生産設備・施設更新：既存設備や機械、工場向け更新投資

収益性向上投資：14億円

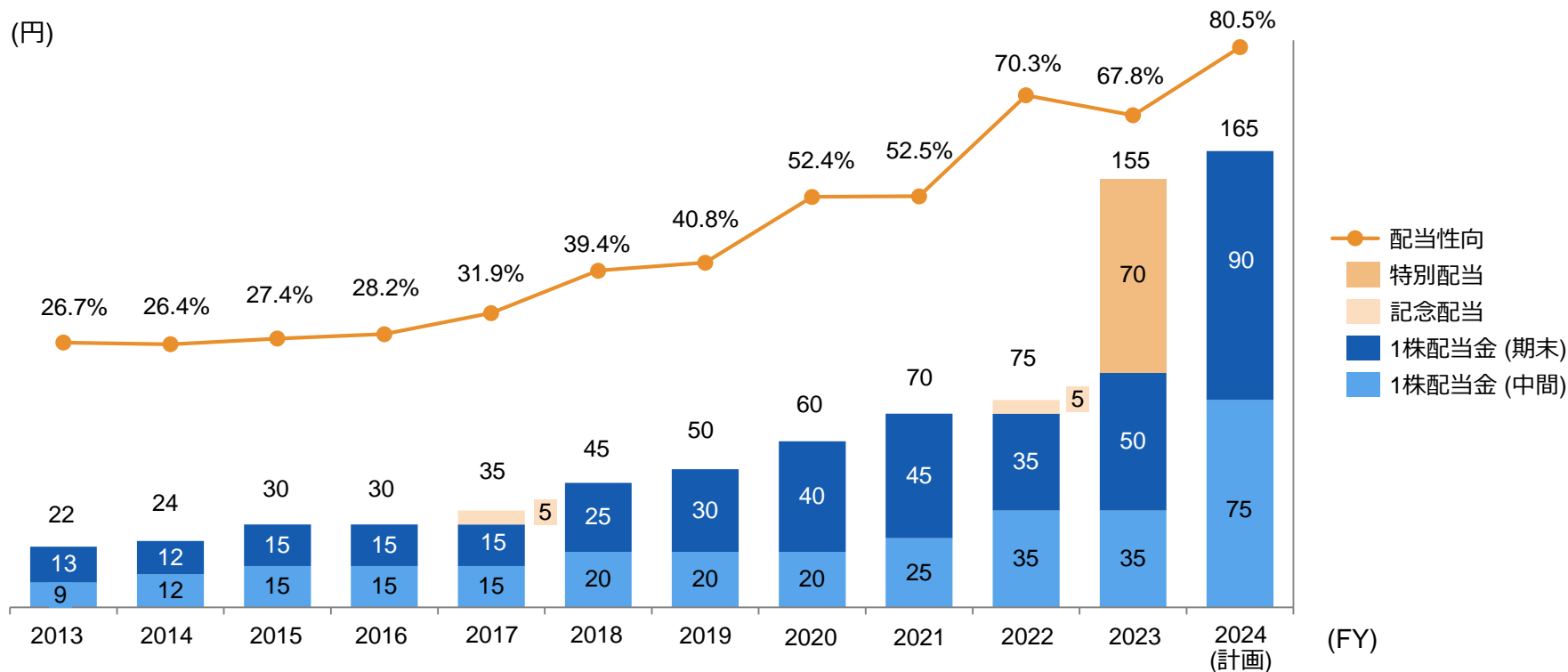
- IT活用・ITインフラ整備投資
- 各種作業改善・コストダウン投資

ESG推進投資：12億円

- 環境対策・安全対策強化投資
- 職場環境改善投資

資本効率の向上を図り、事業成長を支える健全な財務基盤の維持とのバランスを考慮した配分を実行

1株あたりの配当金と配当性向の推移



参考情報

連結貸借対照表

FUJITEC

(単位：百万円)

	2023年3月31日	2024年3月31日	増減額	備考
流動資産	159,132	190,484	31,352	
現金及び預金	58,297	80,560	22,263	日本、東アジア、南アジア(長期定期預金からの振替+8,071を含む)で増加
受取手形、売掛金及び契約資産	75,545	85,141	9,596	日本、南アジア、米州・欧州での増加
棚卸資産	20,654	20,918	263	米州・欧州での増加
その他	7,771	7,653	△117	
貸倒引当金	△3,135	△3,789	△653	
固定資産	70,965	65,917	△5,048	
有形固定資産	38,506	39,547	1,040	設備投資+3,875 減価償却△4,033 為替ほか+1,198
無形固定資産	5,406	6,036	629	
投資その他の資産	27,052	20,334	△6,718	長期定期預金の現金及び預金への振替による減少△8,071 株価上昇に伴う投資有価証券の増加+3,329
総資産	230,098	256,402	26,304	
流動負債	79,888	84,304	4,415	未払法人税等+3,000 工事損失引当金+1,658
固定負債	6,092	6,921	829	
純資産	144,117	165,177	21,059	利益剰余金+11,120 為替換算調整勘定+5,375 その他有価証券評価差額金+2,379
自己資本比率	55.6%	57.9%	2.3pt	
B P S	1,640.29円	1,901.28円	260.99円	

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期	増減額
現金及び現金同等物 期首残高	39,042	31,463	△7,578
営業活動キャッシュ・フロー	△2,346	17,498	19,844
投資活動キャッシュ・フロー	1,949	433	△1,515
フリーキャッシュ・フロー	△397	17,931	18,328
財務活動キャッシュ・フロー	△10,670	△ 12,104	△1,433
現金及び現金同等物 期末残高	31,463	38,987	7,523

社名	フジテック株式会社
設立	1948年2月 (1974年2月東証第一部上場、2022年4月東証プライム市場移行)
本社	ビッグウイング 滋賀県彦根市宮田町591番地1
事業内容	エレベータ、エスカレータの研究開発・製造・販売 据付・保守
資本金	125億33百万円（発行済株式数78,900,000株）
役員	代表取締役社長 原田 政佳 取締役：9名（うち社外6名） 監査役：4名（うち社外2名）
従業員数	連結 11,818名（単独 3,252名）
関係会社	40社（内、連結子会社25社） （米州、東アジア、南アジア、欧州・中近東）

本資料は、当社の事業及び業界動向について当社による現在の予定、推定、見込み又は予想に基づいた将来の展望についても言及しています。これらの将来の展望に関する表明は、様々なリスクや不確かさが伴っています。

既に知られた、もしくははまだ知られていないリスク、不確かさその他の要因が、将来の展望に対する表明に含まれる事柄と異なる結果を引き起こさないとも限りません。当社は、将来の展望に対する表明、予想が正しいと約束することはできず、結果は将来の展望と著しく異なることもありえます。

本資料における将来の展望に関する表明は、2024年5月14日現在において利用可能な情報に基づいて、当社によりなされたものであり、将来の出来事や状況を反映して将来の展望に関するいかなる表明の記載をも更新し、変更するものではありません。

2024年5月14日

フジテック株式会社

2024年3月期 連結業績概要

